

市民活動団体等実態調査

報 告 書

(要 約 版)

平成 15 年 12 月

福井市 市民生活部

生活文化課 N P O 支援室

「市民活動団体等実態調査」結果の報告（要約）

調査のあらまし

1. 調査目的

福井市は、第五次福井市総合計画の基本理念に「市民と行政が連携・協働し、責任を共にする市民参画のまちづくり」を掲げ市民活動の促進に取り組んでいる。このたび、NPOをはじめ自発的に公益的活動に取り組んでいる市民活動団体・グループの組織・活動の実態を把握し今後の施策の基礎資料とするため本調査を行った。

2. 調査の時期、対象及び方法

(1) 調査時期

平成15年9月～11月

(2) 調査対象

福井市内で活動するNPO法人、市民活動・ボランティア団体、21世紀わがまち夢プラン地区委員会、行政関連団体及び公民館活動グループのうち市が把握しているもの。計412団体

| | |
|-------------------|--|
| NPO法人 | 特定非営利活動促進法に基づき県又は内閣府の設立認証を受けた特定非営利活動法人 |
| 市民活動・ボランティア団体 | 特定の分野・テーマをもち公益的活動に取り組むNPO法人以外の団体 |
| 21世紀わがまち夢プラン地区委員会 | 市内43の小学校区単位で住民主体でまちづくり活動に取り組む団体 |
| 行政関連団体 | 一定の行政目的を達成するために設立され行政と密接に連携して活動する団体 |
| 公民館活動グループ | 公民館で活動するサークルや地区単位の各種団体 |
| その他 | 上記のいずれにも該当しない団体 |

(3) 調査方法

第1次調査：上記団体すべてに実態調査票を郵送し又は公民館を通じて配布し、回答を求めた。

第2次調査：第1次調査で回答のあった団体のうち50団体を抽出し、調査票を郵送した後、調査員が訪問して調査票を回収するとともに聴き取り調査を行った。

なお、本調査は、福井県緊急地域雇用創出特別基金事業として民間事業者に委託して行った。

3. 回答の状況

(1) 第1次調査

| | 調査数 | 回収数 | 回収率 |
|-------------------|-----|-----|-------|
| NPO法人 | 34 | 22 | 64.7% |
| 市民活動・ボランティア団体 | 137 | 104 | 75.9% |
| 21世紀わがまち夢プラン地区委員会 | 43 | 27 | 62.8% |
| 行政関連団体 | 44 | 22 | 50.0% |
| 公民館活動グループ | 154 | 42 | 27.3% |
| その他 | | 10 | |
| 計 | 412 | 227 | 55.1% |

(2) 第2次調査

| | 調査数 | 回収数 | 回収率 |
|---------------|-----|-----|-------|
| NPO法人 | 18 | 14 | 77.8% |
| 市民活動・ボランティア団体 | 32 | 28 | 87.5% |
| 計 | 50 | 42 | 84.0% |

第1次調査の結果概要

・団体のプロフィール

1.事務局所在地

「団体専用事務所」を持つのは8.4%であり、「会員の自宅」が27.8%あった。

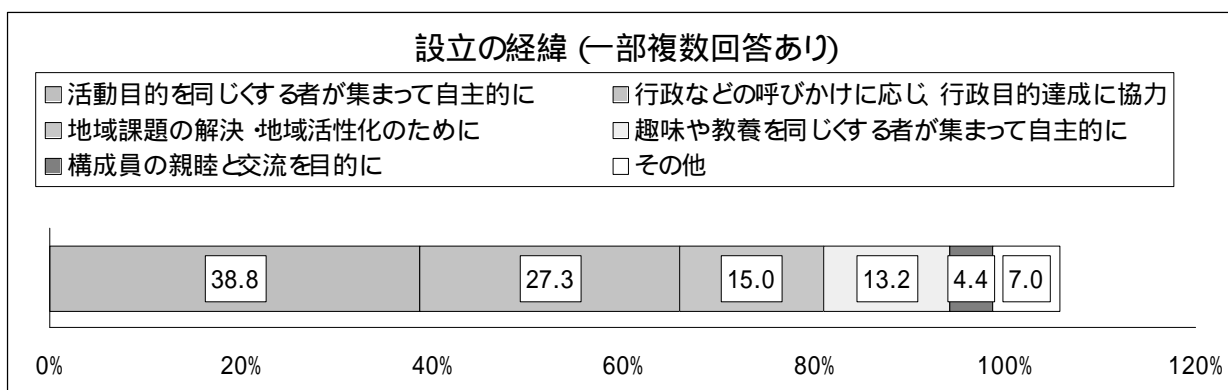
また、「市役所内」10.6%、「公民館内」35.7%、「他の公共施設内」6.2%と、公的施設内にある団体が半数を超えた。

2.会員数

これについて回答した団体から特に多数の会員を擁する一部団体を除くと、1団体あたり単純平均で個人会員112.4人、団体会員19.4団体である。

3.団体の設立の経緯

「目的を同じくする者が集まって自主的に」38.8%、「行政などの呼びかけに応じ、行政目的達成に協力」27.3%、「地域課題の解決・地域活性化のために」15.0%、「趣味や教養を同じくする者が集まって自主的に」13.2%、「構成員の親睦と交流を目的に」4.4%。



4. 設立経緯と設立後の活動の広がり

行政などの呼びかけで設立された団体のうち、「自立して自主的な活動」を「すでにしている」と答えた団体は59.7%、「今後検討したい」は25.8%となっている。

また、地域課題・地域活性化を目的に設立された団体のうち、地域だけでなく目的やテーマを同じくする他団体との連携を、「すでにしている」は64.7%、「今後検討したい」は26.5%であった。

趣味や教養を同じくする団体が、趣味や教養を生かして社会に役立つ活動を、「すでにしている」71.4%、「今後検討したい」は25.0%であった。

・活動内容について

1.活動分野

団体の活動分野を複数回答で答えてもらった。最も多いのは「子どもの健全育成」42.3%、次いで「まちづくりの推進」41.0%、「環境の保全」35.2%、「社会教育の推進」33.9%、「学術・文化・芸術又はスポーツの推進」32.2%の順で、「保健・医療又は福祉の増進」は26.4%であった。

主たる活動分野としては、最も多かったのは「保健・医療又は福祉の増進」20.8%、次いで「学術・文化・芸術又はスポーツの推進」18.2%、「まちづくりの推進」16.4%、「子どもの健全育成」14.5%。

2.活動区域、打合せ・会議場所、例会・打合せ・作業頻度及び時間帯

- 活動区域では「小学校区域内」35.7%が群を抜いて高く、次いで「福井市内一円」18.5%、「福井県内一円」16.3%。

- 活動上の打合せや会議などに利用している場所では、「公民館」48.9%、「他の公共施設」15.9%。

- 例会、打合せ、会議などの頻度は、「月1~2回程度」38.3%、「年数回」22.5%、「週1回程度」20.3%。

- 例会、打合せ、作業などの活動する時間帯では、「平日の夜間」40.1%、「平日の日中」32.6%。

3.活動方針・計画の決定方法

活動方針・計画などの決定は、「総会・理事会」が57.3%、「メンバー全員の協議」18.5%、「複数のリーダー・役員」13.7%で行われている。

4.会報・ニュースの発行及び発行回数

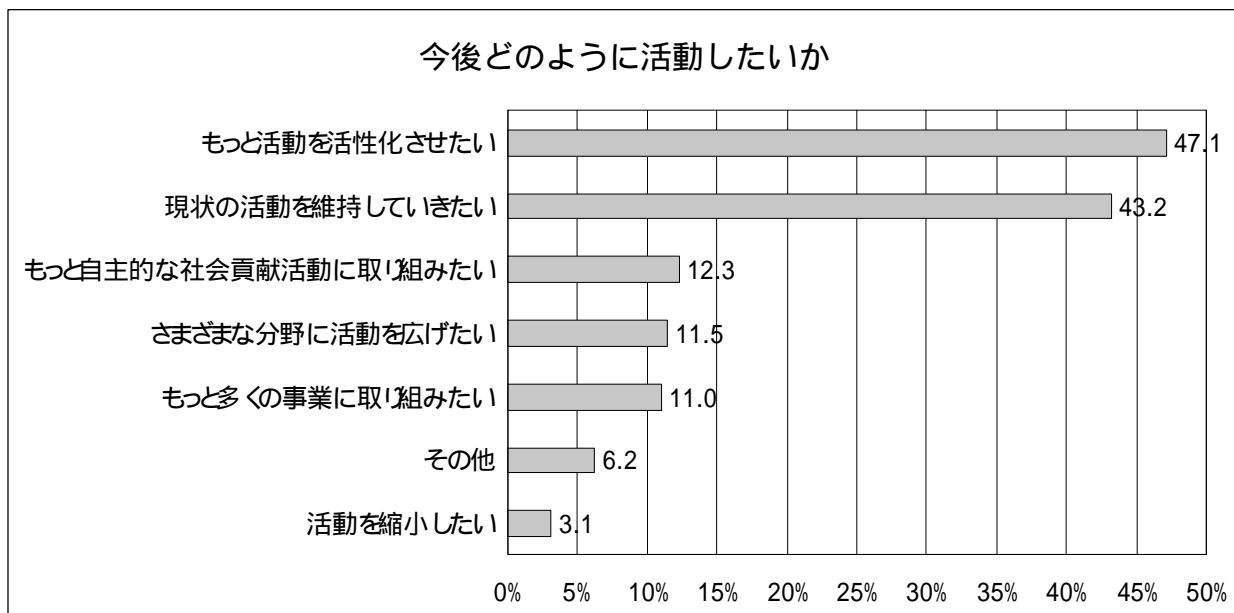
団体の活動報告や活動予定などの情報を知らせる会報やニュースを発行している団体は53.3%。発行回数は年に「2回」24.0%、「1回」14.9%、「3回」14.0%、「12回」12.4%。

5.今後の活動

「もっと活動を活性化させたい」47.1%、「現在の活動を維持したい」43.2%、「もっと自主的な社会貢献活動に取り組みたい」12.3%、「様々な分野に活動を広げたい」11.5%、「もっと多くの事業に取り組みたい」11.0%など。

6.活動上で困っていること、課題

活動上で困っていることや課題については、「人材・人手が少ない」44.9%、「活動資金が不足している」37.0%、「メンバーが高齢化」34.8%、「社会的な理解・評価が得にくい」13.7%、「専門性・技術力が不足している」12.8%、「研修機会が少ない」7.9%、「リーダーがいない」7.5%、「活動場所(拠点)が不足している」6.6%など。



・団体の組織・財政状況について

1.会員の年齢層

会員の最も多い年齢層は、「60歳以上」33.5%、「50歳代」24.7%、「40歳代」19.8%、「30歳代」7.9%、「20歳代」4.8%、「20歳未満」1.3%と中高齢者が団体の中核となっている。

2.事務局スタッフ

公民館や市役所の職員をスタッフに入れている団体は13団体25人であり、これらを除くと全体で常勤スタッフのいる団体は12.3%、内有給スタッフのいる割合は全体の3.8%、常勤スタッフの平均人員は1.5人、内有給人員0.2人であった。非常勤スタッフのいる団体は45.8%、内有給は全体の2.0%、非常勤スタッフの平均人員は3.4人、内有給人員0.04人となっている。

3.定款・規約・会則

定款・規約・会則について「明文化されたものがある」64.8%、「慣行や口頭了承事項がある」15.4%、「なにもない」14.5%となっている。

4.事業報告書・決算書の作成

毎年事業報告書・決算書を「作成している」74.9%、「必要に応じて」7.9%、「作成していない」14.1%。作成しない理由は「必要ない」75.0%、「作り方が分からない」6.3%、「担当者がいない」3.1%など。

5.年間財政規模

年間の財政規模は「10万未満」20.7%、「10万～50万円」19.4%、「50～100万円」15.9%と100万円未満が56.0%と半数強を占め、「100～300万円」21.6%、「300～500万円」3.5%、「500～1000万円」4.8%、「1000万円以上」3.1%となっている。

6.年間収入

全体の年間収入の内訳は「会費収入」40.7%、「行政補助金」21.9%、「繰越金」9.6%、「事業収入」8.4%、「民間助成金」5.1%、「寄付金」4.6%、「行政委託金」3.8%などの順。

・他団体との連携・協働について

1.連携・協働状況と今後の方向性

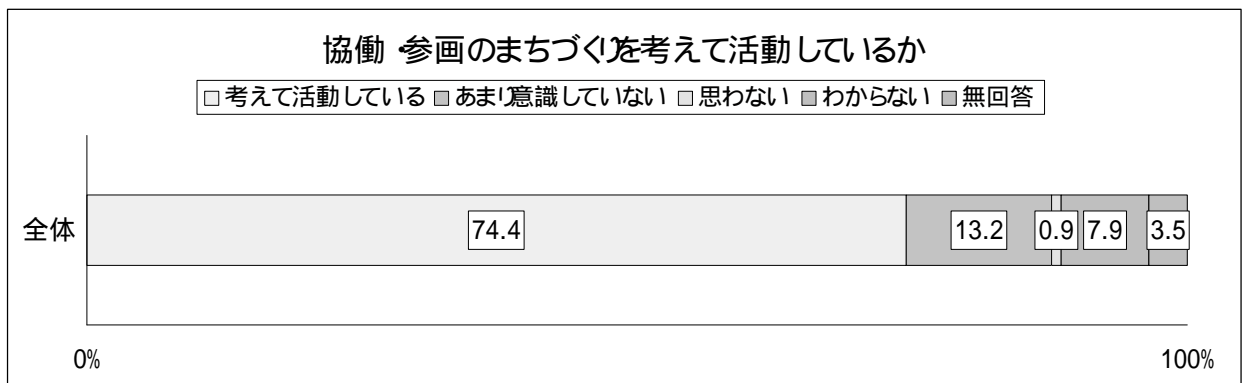
他の市民活動団体や地域の団体(自治会・子供会・老人会等)との連携・協働について、「よくしている」53.7%、「あまりしていない」21.6%、「ほとんどつながりが無い」21.1%となっている。

また、市や県など行政との連携・協働について、「よくしている」56.4%、「あまりしていない」26.0%、「ほとんどつながりが無い」14.1%となっている

今後、行政との連携・協働について、全体では「していきたいと思う」78.9%となった。

2.市民と行政の連携・協働による市民参画のまちづくり

市民と行政が対等な立場で連携・協働して市民参画のまちづくりを進めていくことが重要であると考えて活動しているかという問いに、「そう考えて活動している」は74.4%、「あまり意識していない」13.2%、「そう思わない」0.9%、「わからない」7.9%、「無回答」3.5%。



3.行政が果たすべき役割

市民活動団体が今後発展していく上で、行政(市)はどのような役割を果たすべきかを3位まで優先順位づけをして貰った。

1位から3位までを合わせて総合得点化してみると、「資金援助」51.1%、「拠点となる場所・施設の整備」40.5%、「広報・啓発」34.8%の順となっている。

4.市に対する意見・要望や協働のルールづくりに関して自由に記入してもらったところ、73件の貴重な意見を頂いた。

第2次調査の結果概要

・市との協働の推進について

1.第五次福井市総合計画の基本理念が市民参画、協働であることを知っているか

市民と行政が連携・協働し、責任を共にする市民参画のまちづくりを第五次福井市総合計画の基本理念としているが、このことを「知っている」69.0%、「聞いたことがある」26.2%、「知らない」4.8%。

2.市は協働のルール（条例）づくりを進めているが、知っているか。

このことについて、「知っていて、関心がある」61.9%、「知らなかったが、関心をもった」21.4%、と8割強が関心を持っており、「知っているが、関心がない」11.9%、「知らなかったし、関心もない」4.8%。

3.協働してまちづくりを進めるために重要なこと

全体では、「行政が助成や拠点施設等市民活動促進の環境整備」、「行政がわかりやすく市民に情報提供」、「市民が関心を持ち、参画する自覚と責任を持つ」がいずれも16.7%で最も多く、次いで「市民活動団体が、専門能力、人材育成、組織基盤の強化を図る」が12.3%だった。

具体的意見としては、「団体自身の向上」、「行政の下請けでなく共に行動するパートナーシップ」が求められ、「相互の認識を深める」、「支援の強化と情報提供、広報」などがあげられている。

4.今後、市と協働する事業をしたいか。

市と協働をして事業を進めたいか、という問いに、「協働したい」64.3%、「協働を考えていない」23.8%、「どちらともいえない」11.9%。

5.市と協働したい主な理由

「組織の専門性を発揮し協働事業で相乗効果」77.8%、「市民参画により市民自治を進めたい」33.3%、「受託事業により財政基盤充実・組織の発展」25.9%などの順。

6.具体的にどのような事業で協働したいか。

それぞれの活動の分野における専門性をいかした協働事業で活動に発展を図りたい意欲を持っているのがほとんどであった。

7.協働したいと考えていない理由

「今のところ協働は考えていない」、「どちらともいえない」と答えた理由では、団体自体の現状から協働するには組織体制等が整っていないという理由がほとんどであるが、活動が規制されるのではないかと懸念もみられた。

8.協働のルール（条例）策定に対する意見・要望

条例づくりには賛成意見が多いが、「実施に関して目標を定め達成状況を公表」、「策定に関して現場の意見を反映」等がみられた。

・市民活動の促進について

1.市民活動の促進について

市民活動促進に必要と考える方策を下表から選んでもらい、その担い手は行政、市民、あるいは協働のいずれによるべきかを尋ねた。

| 方策 | | 担い手 | | |
|-----------------|---------------------------------------|------|------|------|
| | | 行政 | 市民 | 協働 |
| 活動の場の確保 | 打合せ、会議、研修等の場所の確保 | 45.2 | | 16.7 |
| | 印刷機、ロッカー等の設備・機器の提供 | 33.3 | 4.8 | 19.0 |
| 人材の 充実・確保 | 市民活動促進のための講座、セミナー実施 | 9.5 | 19.0 | 35.7 |
| | 活動や運営のための相談への対応 | 16.7 | 16.7 | 35.7 |
| | 人材バンクの登録、紹介 | 11.9 | 23.8 | 28.6 |
| 情報の 収集・提供・発信 | 市民活動に関する情報収集、図書貸出し | 16.7 | 4.8 | 28.6 |
| | 市民活動に関するニュース等の情報提供 | 23.8 | 16.7 | 31.0 |
| | 市民活動の紹介・案内(市民が見たり触れたりできるように展示することを含む) | 11.9 | 11.9 | 50.0 |
| | 団体や活動の情報のデータベース化と発信 | 7.1 | 16.7 | 35.7 |
| 活動資金の確保 | 市民活動への資金助成 | 59.5 | 2.4 | 19.0 |
| | 基金・ファンドの設置、寄付金の募集 | 19.0 | 9.5 | 31.0 |
| その他 | 市民ネットワークづくり | | 21.4 | 42.9 |
| | 市民・事業者などへの啓発 | 9.5 | 9.5 | 33.3 |

行政が担い手となるべき方策では「市民活動への資金助成」59.5%、「打合せ、会議、研修等の場所の確保」45.2%が目立った。

市民が担い手となるべき方策では「人材バンクの登録、紹介」の23.8%、協働では「市民活動の紹介・案内」50.0%が多い。

2.総合的な拠点施設が必要だと思うか

市民活動の総合的な拠点施設が必要かとの問いに、「必要」66.7%、「必要ない」19.0%、「わからない」14.3%。

3.なぜ総合的な拠点施設が必要ないと思うか

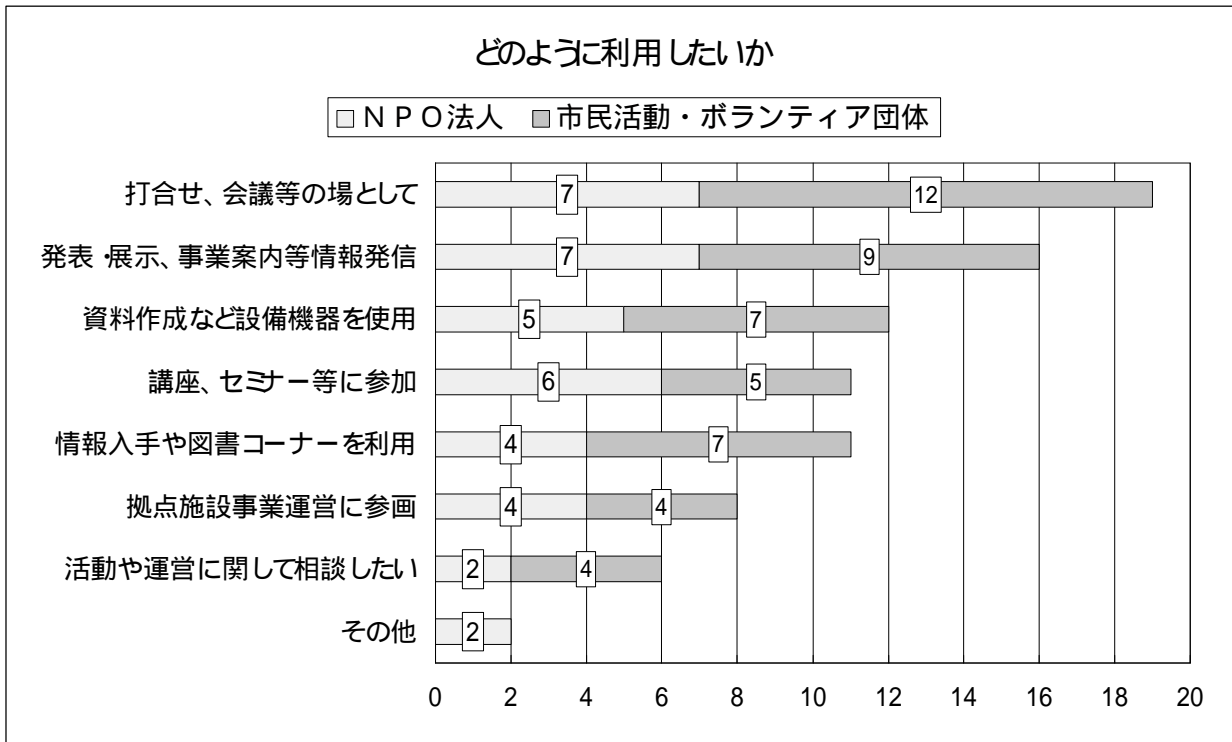
「必要ない」と答えた団体はその理由として、「既存の公共施設を利用しており活動場所には困っていない」、「市民活動はそれぞれが自立してやるべき」などとなっている。

4.総合的な拠点施設が設けられたら利用したいか

福井市に総合的な拠点施設が設けられたら利用したいかという問いには、「利用したい」68.3%、「あまり利用しない」14.6%、「わからない」17.1%であった。

5.総合的な拠点施設をどのように利用したいか

「利用したい」と回答した団体に複数回答で尋ねたところ、「打合せ、会議等の場として」19件、「発表・展示・事業案内等情報発信」16件、「資料作成などで設備機器を使用」12件。



6.拠点施設はどのような場所がよいか

拠点施設はどのような場所に設けられるのがよいと思うかという問いに、「駐車スペースが十分確保されるところ」64.3%、「公共交通の便のよいところ」61.9%、「市の中心部」52.4%。

7.拠点施設へのアイデア、意見

“既存施設を有効活用してほしい”、“空きビル等の活用”、“自由で開放的な集える施設に”、“気楽に利用できる施設に”、“夜間の利用時間の制限の緩和を”、“等々の意見があった。

調査結果の詳細についてお知りになりたい方は下記までお問い合わせ下さい。

市民活動団体等実態調査報告書（要約版）

平成15年12月発行

委託者 福井市 市民生活部 生活文化課 NPO支援室
〒910-8511 福井市大手3丁目10-1
電話：0776-20-5143
<http://www.city.fukui.fukui.jp/siyakusy/npo/>

受託者 株式会社 ジー・アイ・システム
〒918-8237 福井市和田東2丁目1527
電話：0776-27-2722